

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,400	32,206	130,587
経常利益 (百万円)	5,782	5,481	21,227
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,277	3,233	13,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,960	3,476	10,862
純資産額 (百万円)	101,182	103,546	102,268
総資産額 (百万円)	157,893	159,155	161,587
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.88	55.58	219.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	64.3	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、経済政策や金融政策による円安・株高傾向を背景に、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税の影響や新興国経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場の店舗減少傾向が続いているものの、カラオケボックス市場においては、大手事業者の積極的な出店などにより、カラオケルーム数は増加基調にあります。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は微増で推移しております。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、安定収益源の積上げと商品ラインアップの充実に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケボックスの新規出店と既存店の業績向上に努めました。音楽ソフト事業におきましては、若手アーティストの育成に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は32,206百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は4,969百万円（同8.0%減）、経常利益は5,481百万円（同5.2%減）、四半期純利益は3,233百万円（同1.3%減）となりました。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	32,400	32,206	△193	△0.6%
営業利益	5,404	4,969	△434	△8.0%
経常利益	5,782	5,481	△300	△5.2%
四半期純利益	3,277	3,233	△44	△1.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、商品ラインアップを強化するため、本年4月にはLIVE DAMシリーズの第三世代機種「LIVE DAM RED TUNE」を発売いたしました。また、ストック型ビジネスの収益構造を強固なものとするため、機器賃貸の出荷比重を高めることに加え、エルダー市場の拡充などの施策を強化し、安定収益源となるDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に推移いたしました。しかしながら、前期の大手事業者向け取引が剥落したことにより、当第1四半期の売上高および営業利益はともに減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	17,130	16,171	△959	△5.6%
営業利益	4,108	3,899	△209	△5.1%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、新店開発および幅広い顧客を取り込むためのマルチブランドと複合型店舗展開を進捗させました。業界初となる「コンビニエンスストア+カラオケルーム」一体型の新業態店舗への出店という新たな挑戦に加え、人気アーティスト等とのコラボルームの開発にも注力いたしました。飲食店舗におきましては、市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確な対応を図るため、地域性や客層に合わせた業態開発に注力いたしました。

以上の結果、売上高は本年2月に取得した子会社2社の売上寄与に加え、新店効果により増加となりましたが、営業利益は、新規出店等による先行コストやのれんの償却負担の影響もあり、減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	11,284	12,372	1,088	9.6%
営業利益	1,647	1,627	△20	△1.2%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「水森かおり」や「三山ひろし」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「愛乙女★DOLL (らぶりーどーる)」などの若手作品が収益に貢献したものの、音楽配信やCD販売などの事業環境は厳しさを増しています。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,168	2,076	△92	△4.3%
営業利益	110	△32	△142	—

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」の拡販に努めるほか、家庭用カラオケの可能性を探るべくNTT西日本と提携し「光カラオケBOX+@DAM」を本年7月よりの提供開始に向け準備を行いました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	1,816	1,586	△230	△12.7%
営業利益	337	240	△96	△28.6%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円減少し、159,155百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が1,311百万円増加し、現金及び預金が10,593百万円及び受取手形及び売掛金が456百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、投資有価証券が5,311百万円及びカラオケ賃貸機器が681百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが196百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,709百万円減少し、55,609百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では支払手形及び買掛金が164百万円及びその他に含まれる未払費用が1,419百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2,997百万円及びその他に含まれる未払金が1,074百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が290百万円増加し、退職給付に係る負債が597百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、103,546百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加3,233百万円、退職給付に関する会計基準の変更に伴う利益剰余金の増加447百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少2,037百万円及び自己株式の取得による減少603百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンシューマ事業推進部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,025,000	58,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,025,000	58,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月30日 (注)	△200,000	58,025,000	—	12,350	—	4,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,217,200	582,172	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	58,225,000	—	—
総株主の議決権	—	582,172	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
榊第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	—	2,700	0.00
計	—	2,700	—	2,700	0.00

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,766株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,223	33,629
受取手形及び売掛金	6,403	5,947
たな卸資産	7,000	7,706
その他	6,233	8,462
貸倒引当金	△131	△117
流動資産合計	63,729	55,627
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	8,289	8,971
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,705	15,872
土地	26,095	26,095
その他（純額）	5,588	5,658
有形固定資産合計	55,679	56,597
無形固定資産		
のれん	1,675	1,565
その他	6,016	5,916
無形固定資産合計	7,691	7,482
投資その他の資産		
投資有価証券	14,621	19,932
敷金及び保証金	13,752	13,708
その他	6,234	5,910
貸倒引当金	△121	△104
投資その他の資産合計	34,486	39,448
固定資産合計	97,857	103,528
資産合計	161,587	159,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,492	4,657
短期借入金	4,501	4,071
未払法人税等	5,375	2,377
賞与引当金	1,103	527
その他	11,174	11,607
流動負債合計	26,647	23,241
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,367	13,657
役員退職慰労引当金	2,296	2,217
退職給付に係る負債	5,075	4,478
その他	1,932	2,013
固定負債合計	32,670	32,368
負債合計	59,318	55,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	84,926	85,966
自己株式	△7	△8
株主資本合計	101,270	102,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172	1,347
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	51	76
退職給付に係る調整累計額	△602	△577
その他の包括利益累計額合計	△156	68
少数株主持分	1,153	1,167
純資産合計	102,268	103,546
負債純資産合計	161,587	159,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,400	32,206
売上原価	18,416	18,747
売上総利益	13,984	13,459
販売費及び一般管理費	8,580	8,489
営業利益	5,404	4,969
営業外収益		
受取利息	196	263
受取補償金	133	-
その他	314	377
営業外収益合計	645	640
営業外費用		
支払利息	73	69
その他	193	59
営業外費用合計	267	128
経常利益	5,782	5,481
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	3	48
特別損失		
固定資産処分損	96	84
その他	3	0
特別損失合計	100	84
税金等調整前四半期純利益	5,685	5,445
法人税、住民税及び事業税	2,752	2,504
法人税等調整額	△368	△310
法人税等合計	2,384	2,193
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	3,251
少数株主利益	23	18
四半期純利益	3,277	3,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	3,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	175
為替換算調整勘定	43	24
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	△340	224
四半期包括利益	2,960	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,937	3,457
少数株主に係る四半期包括利益	23	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円減少し、利益剰余金が447百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
販売特約店の借入債務の保証	19百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,772百万円	3,161百万円
のれんの償却額	38	110
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,037	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	17,130	11,284	2,168	30,583	1,816	32,400	—	32,400
セグメント利益 (営業利益)	4,108	1,647	110	5,866	337	6,203	△799	5,404

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△799百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	16,171	12,372	2,076	30,619	1,586	32,206	—	32,206
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	3,899	1,627	△32	5,494	240	5,734	△765	4,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円88銭	55円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,277	3,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,277	3,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,722	58,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。